



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真柄 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	130,366	4.0	7,556	△13.3	7,661	△10.0	4,274	△9.6
24年3月期第3四半期	125,339	9.4	8,715	14.9	8,516	15.5	4,727	0.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,450百万円 (△28.3%) 24年3月期第3四半期 6,207百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	39.34	—
24年3月期第3四半期	43.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	123,368	55,160	41.2	467.68
24年3月期	125,220	51,952	38.0	437.54

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 50,814百万円 24年3月期 47,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	4.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	0.2	8,200	△27.5	7,700	△29.6	3,900	△38.2	35.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	114,007,210 株	24年3月期	114,007,210 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	5,356,857 株	24年3月期	5,352,899 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	108,652,406 株	24年3月期3Q	108,661,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの自動車関連事業の国内生産につきましては、復興需要やエコカー補助金・減税による需要が継続し、輸出も堅調に推移した結果、前年同期に比べ増加しました。

また、タイや米国の生産につきましては好調な需要に支えられ、前年同期に比べ増加しました。

建設機械関連事業につきましては、国内生産は復興需要や北米需要が堅調だったものの、中国、欧州、東南アジアの需要減により、前年同期に比べ減少しました。なかでも中国における生産は、景気減速による需要の落ち込みにより前年同期比大幅減となりました。

このような環境の中、当社グループは、自動化による省人化、従来設備を最新鋭設備に更新することによる安定供給体制の万全化、生産変動に対応した工場間の弾力的な要員配置等の諸施策を進めてまいりました。

海外事業展開につきましては、インドネシアの当社子会社PT. PK Manufacturing Indonesiaにおいて建設機械用キャビンの生産が2012年10月にスタートしており、今後の需要拡大に確実に対応してまいります。また、同国及びASEAN諸国の中長期的なトラック需要への対応のため、2014年の大中型フレームの生産開始に向けた準備を進めております。また、タイにおきましては引き続きの客先の増産に対応するため、生産能力の増強を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,303億66百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は75億56百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は76億61百万円（前年同期比10.0%減）、四半期純利益は42億74百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (自動車関連事業)

当第3四半期連結累計期間の普通トラックの国内需要は、49千台（前年同期比約10千台増）、小型トラックは55千台（前年同期比約11千台増）と、前年同期に比べ共に大幅に増加しました。輸出は引き続き堅調に推移し、前年同期比では普通トラック、小型トラック共に増加しました。

タイの当社子会社であるTSPKKグループにおいては、1トンピックアップトラックの急激な増産に伴うサプライチェーンの生産ロスによる収益への影響がありましたが、売上高は国内向けを中心とし引き続き需要が好調に推移し、前年同期に比べ大幅に増加しました。

米国においては客先の生産工場の変更による生産調整があったものの、自動車需要は堅調に推移し、当社子会社のPK U. S. A. の売上高は前年同期に比べて大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,072億77百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は82億63百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### (建設機械関連事業)

建設機械の国内需要につきましては、復興需要や北米向けの輸出が堅調に推移したものの、中国需要の落ち込みやインドネシアの鉱山関連需要の減少により、当社及び当社子会社の株式会社協和製作所の売上高は、前年同期に比べ減少しました。中国における当社子会社のPM-CABINでは、中国国内の大幅な需要の落ち込みや輸出の減少に伴う減産が続き、売上・利益共、前年同期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は237億13百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント利益は18億55百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,233億68百万円となり、前連結会計年度末比18億51百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、682億7百万円となり、前連結会計年度末比50億60百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、551億60百万円となり、前連結会計年度末比32億8百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は41.2%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月9日付で公表した予想を変更いたしません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,176	11,159
受取手形及び売掛金	26,913	26,345
有価証券	1,500	—
商品及び製品	813	578
仕掛品	8,253	8,298
原材料及び貯蔵品	1,194	1,098
未取還付法人税等	38	9
その他	3,166	2,670
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	56,052	50,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,820	8,902
機械装置及び運搬具（純額）	14,068	13,723
土地	31,373	31,405
その他（純額）	6,733	10,479
有形固定資産合計	60,995	64,511
無形固定資産		
その他	363	300
無形固定資産合計	363	300
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,947	8,515
貸倒引当金	△139	△112
投資その他の資産合計	7,808	8,402
固定資産合計	69,168	73,214
資産合計	125,220	123,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,119	24,727
短期借入金	11,866	13,624
未払法人税等	2,982	288
賞与引当金	2,455	1,287
引当金	114	79
その他	5,171	8,014
流動負債合計	48,709	48,021
固定負債		
長期借入金	11,677	7,148
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	310	353
資産除去債務	379	406
その他	3,347	3,433
固定負債合計	24,558	20,185
負債合計	73,267	68,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	23,939	27,290
自己株式	△1,185	△1,186
株主資本合計	32,899	36,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	773
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	△2,296	△2,221
その他の包括利益累計額合計	14,641	14,565
少数株主持分	4,411	4,346
純資産合計	51,952	55,160
負債純資産合計	125,220	123,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	125,339	130,366
売上原価	108,894	114,422
売上総利益	16,444	15,943
販売費及び一般管理費	7,729	8,387
営業利益	8,715	7,556
営業外収益		
受取利息	71	66
受取配当金	27	66
雇用調整助成金	43	13
貸貸収入	66	70
為替差益	—	243
その他	39	25
営業外収益合計	249	485
営業外費用		
支払利息	337	365
持分法による投資損失	8	—
為替差損	92	—
その他	9	14
営業外費用合計	448	379
経常利益	8,516	7,661
特別利益		
固定資産売却益	21	9
投資有価証券売却益	—	42
保険差益	—	7
特別利益合計	21	59
特別損失		
固定資産除却損	30	64
固定資産売却損	68	0
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	6	—
クレーム費	—	373
災害による損失	328	—
子会社清算損	—	10
特別損失合計	437	449
税金等調整前四半期純利益	8,100	7,271
法人税、住民税及び事業税	2,587	1,956
法人税等調整額	△2	825
法人税等合計	2,584	2,781
少数株主損益調整前四半期純利益	5,515	4,489
少数株主利益	788	215
四半期純利益	4,727	4,274



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,515	4,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△150
土地再評価差額金	1,255	—
為替換算調整勘定	△487	111
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	—
その他の包括利益合計	691	△38
四半期包括利益	6,207	4,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,623	4,198
少数株主に係る四半期包括利益	584	252

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,049	29,317	124,366	972	125,339	—	125,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,514	1,520	3,034	—	3,034	△3,034	—
計	96,564	30,837	127,401	972	128,373	△3,034	125,339
セグメント利益	8,239	3,034	11,273	25	11,299	△2,584	8,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,584百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,749	22,380	129,130	1,235	130,366	—	130,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	527	1,332	1,859	—	1,859	△1,859	—
計	107,277	23,713	130,990	1,235	132,226	△1,859	130,366
セグメント利益	8,263	1,855	10,119	82	10,201	△2,645	7,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,645百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で26百万円、「建設機械関連事業」で6百万円、「その他」で0百万円増加しております。